



## 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年4月5日

上場会社名 株式会社CFSコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 8229 URL <http://www.cfs-corp.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 岳彦 TEL 045 (476) 7474  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 上田 晃一 配当支払開始予定日 平成24年5月15日  
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月14日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月15日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期の業績（平成23年2月21日～平成24年2月20日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	105,649	△12.2	2,107	△3.5	2,475	10.3	177	△84.6
23年2月期	120,272	△15.9	2,183	△6.1	2,244	△10.7	1,159	70.6

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	5.13	5.13	0.8	5.9	2.0
23年2月期	33.99	33.98	5.8	5.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 △51百万円 23年2月期 ー百万円

(注) 売上高が大幅に減少しているのは、平成23年2月期にスーパーマーケット事業をイオン株式会社へ事業承継したことによるもので、その影響を除いた前期売上高は101,209百万円です。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	43,304	21,052	48.6	607.02
23年2月期	40,865	21,171	51.8	610.60

(参考) 自己資本 24年2月期 21,041百万円 23年2月期 21,164百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	1,473	△2,436	341	2,244
23年2月期	ー	ー	ー	ー

(注) 23年2月期につきましては、連結財務諸表を作成し、個別キャッシュ・フローを作成していないため、記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	ー	4.00	ー	4.00	8.00	277	23.5	1.3
24年2月期	ー	4.00	ー	4.00	8.00	277	155.8	1.3
25年2月期(予想)	ー	4.00	ー	4.00	8.00		27.7	

(注) 平成25年2月期の配当予想は、決算期変更の予定に伴い、12カ月と8日の変則決算を前提としております。

### 3. 平成25年2月期の業績予想（平成24年2月21日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	4.7	800	△23.7	900	△26.9	300	ー	8.65
通期	112,000	ー	2,300	ー	2,500	ー	1,000	ー	28.85

(注) 本日(平成24年4月5日)公表いたしました「決算期変更及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成25年2月期は12カ月と8日決算となる予定であるため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 有

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年2月期	34,684,678株	23年2月期	34,682,678株
24年2月期	20,767株	23年2月期	20,583株
24年2月期	34,663,496株	23年2月期	34,662,095株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の2ページを参照してください。





















(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年2月20日)	当事業年度 (2012年2月20日)
転貸損失引当金	—	37
その他	413	389
固定負債合計	3,816	4,147
負債合計	19,694	22,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,092	7,092
資本剰余金		
資本準備金	6,377	6,377
資本剰余金合計	6,377	6,377
利益剰余金		
利益準備金	1,235	1,235
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8	8
別途積立金	4,272	4,272
繰越利益剰余金	2,253	2,155
利益剰余金合計	7,770	7,671
自己株式	△13	△13
株主資本合計	21,226	21,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△61	△85
評価・換算差額等合計	△61	△85
新株予約権	6	11
純資産合計	21,171	21,052
負債純資産合計	40,865	43,304

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
売上高	119,097	105,649
売上原価		
商品期首たな卸高	10,870	10,889
当期商品仕入高	86,307	75,169
合計	97,178	86,058
他勘定振替高	※1 842	—
商品期末たな卸高	10,889	11,681
売上原価合計	85,446	74,377
売上総利益	33,650	31,271
営業収入		
不動産賃貸収入	732	—
その他の営業収入	442	—
営業総収入合計	1,174	—
営業総利益	34,825	31,271
販売費及び一般管理費		
役員報酬	169	119
給料	11,872	10,316
賞与	1,233	894
賞与引当金繰入額	439	456
退職給付費用	273	259
福利厚生費	1,588	1,443
広告宣伝費	2,905	2,547
通信交通費	307	315
消耗品費	401	439
車両費	19	20
水道光熱費	1,111	773
修繕維持費	1,103	738
地代家賃	7,232	6,961
賃借料	※2 427	※2 307
減価償却費	1,158	1,333
租税公課	790	429
雑費	1,605	1,807
販売費及び一般管理費合計	32,642	29,163
営業利益	2,183	2,107
営業外収益		
受取利息	44	36
受取配当金	※3 56	※3 242
固定資産受贈益	40	64
雑収入	69	125
営業外収益合計	211	467

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
営業外費用		
支払利息	71	51
店舗閉鎖損失	30	—
貸倒引当金繰入額	17	4
雑損失	32	43
営業外費用合計	150	100
経常利益	2,244	2,475
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
子会社清算益	—	25
店舗閉鎖損失引当金戻入額	33	9
違約金収入	16	—
閉店損失戻入益	31	—
特別利益合計	83	34
特別損失		
固定資産除却損	※4 12	※4 18
減損損失	※5 475	※5 204
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	569
退職給付制度終了損	—	337
賃貸借契約解約損	31	—
その他	1	482
特別損失合計	520	1,611
税引前当期純利益	1,806	899
法人税、住民税及び事業税	142	884
法人税等調整額	505	△163
法人税等合計	647	721
当期純利益	1,159	177

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,401	7,092
当期変動額		
新株の発行	690	0
当期変動額合計	690	0
当期末残高	7,092	7,092
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,686	6,377
当期変動額		
新株の発行	690	0
当期変動額合計	690	0
当期末残高	6,377	6,377
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,686	6,377
当期変動額		
新株の発行	690	0
当期変動額合計	690	0
当期末残高	6,377	6,377
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,235	1,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,235	1,235
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	66	8
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△57	△0
当期変動額合計	△57	△0
当期末残高	8	8
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,272	4,272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,272	4,272
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,305	2,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△277
固定資産圧縮積立金の取崩	57	0
当期純利益	1,159	177
自己株式処分差損	—	—
当期変動額合計	948	△98
当期末残高	2,253	2,155
利益剰余金合計		
前期末残高	6,879	7,770
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△277
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,159	177
当期変動額合計	891	△99
当期末残高	7,770	7,671
自己株式		
前期末残高	△12	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△13	△13
株主資本合計		
前期末残高	18,955	21,226
当期変動額		
新株の発行	1,380	0
剰余金の配当	△268	△277
当期純利益	1,159	177
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,270	△98
当期末残高	21,226	21,127



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△103	△61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42	△24
当期変動額合計	42	△24
当期末残高	△61	△85
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△103	△61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42	△24
当期変動額合計	42	△24
当期末残高	△61	△85
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	6	11
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,851	21,171
当期変動額		
新株の発行	1,380	0
剰余金の配当	△268	△277
当期純利益	1,159	177
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49	△20
当期変動額合計	2,319	△118
当期末残高	21,171	21,052

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	899
減価償却費	1,333
減損損失	204
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	569
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△523
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	93
受取利息及び受取配当金	△278
支払利息	51
売上債権の増減額 (△は増加)	△457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△801
仕入債務の増減額 (△は減少)	△438
その他	469
<b>小計</b>	<b>1,137</b>
利息及び配当金の受取額	250
利息の支払額	△50
法人税等の支払額	△56
法人税等の還付額	192
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,473</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,773
無形固定資産の取得による支出	△300
貸付けによる支出	△305
貸付金の回収による収入	169
差入保証金の差入による支出	△394
差入保証金の回収による収入	441
その他	△272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,436</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000
長期借入れによる収入	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,865
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△277
その他	△16
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>341</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△622</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,866
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,244</b>

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	有価証券 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式及び関係会社株式 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法) 但し、生鮮食品等は最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 主に売価還元法による原価法 (貸借対 照表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法（大井川ショッピングタウンランリバーは定額法）を採用しております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～34年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年～8年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～34年	工具、器具及び備品	5年～8年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年～6年</td> </tr> </table> <p>(償却方法及び耐用年数の変更)</p> <p>従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は定率法（但し、大井川ショッピングタウンランリバー及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、当事業年度より全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社がイオン株式会社の連結子会社になったことを契機として、イオングループの経営資源の全面活用による事業基盤の強化と事業領域の拡大を図るとともに、イオングループのH&amp;BC事業における中核会社として相互協力体制を強めるなかで積極的な新規出店及び改装投資を企図しており、有形固定資産全体に占める新規取得資産の割合のより一層の増加が見込まれることから、当社の業態における固定資産の使用状況等を検討したところ、耐用年数の期間中に固定資産が急激に劣化、稼働低下するものではなく、長期にわたり安定的に利用されるものであるため、期間損益計算をより適正に行なうためには定額法を採用することがより適切であると判断したこと及び親子会社の会計処理を統一する観点から実施するものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の販売費及び一般管理費は123百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、資産の使用状況等を検討した結果、耐用年数についても変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の販売費及び一般管理費は127万円増加し、営業利益、経常利益は及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	建物	10年～20年	構築物	4年～20年	工具、器具及び備品	5年～6年
建物及び構築物	10年～34年											
工具、器具及び備品	5年～8年											
建物	10年～20年											
構築物	4年～20年											
工具、器具及び備品	5年～6年											

項目	前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）について、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉店・閉鎖等に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれの翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>—————</p> <p>(5) 転貸損失引当金</p> <p>店舗閉店に伴い、賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント引当金</p> <p>ポイントカードにより顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金及び預金（預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く）並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わないものとしております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計方針の変更

前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ49百万円減少し、税引前当期純利益は619百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は805百万円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「機械及び装置」(当事業年度2百万円)は重要性が乏しいため、当事業年度から有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで未払費用に含めて表示しておりました「ポイント引当金」は、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の未払費用に含まれるポイント引当金の金額は1,191百万円であります。</p> <p>前事業年度まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の固定負債その他に含まれる長期未払金は23百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「不動産賃貸収入」(当事業年度723百万円)及び「その他の営業収入」(当事業年度391百万円)は、当事業年度より売上高に含めて表示しております。</p>

(9) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (2011年2月20日)	当事業年度 (2012年2月20日)										
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>(対応する債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>48百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預り保証金</td> <td>342百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1百万円	(対応する債務)		買掛金	48百万円	預り保証金	342百万円	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p>取引に係る営業保証として担保に供している投資有価証券が1百万円あります。</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預り保証金</td> <td>339百万円</td> </tr> </table>	預り保証金	339百万円
投資有価証券	1百万円										
(対応する債務)											
買掛金	48百万円										
預り保証金	342百万円										
預り保証金	339百万円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)																																																																																				
<p>※1 他勘定振替高は会社分割による商品払い出しであります。</p> <p>※2 その他の賃借料の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料等</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>駐車場代</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>リース資産等</td> <td>静岡県 (4件)</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>リース資産等</td> <td>神奈川県 (4件)</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>リース資産等</td> <td>東京都 (1件)</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。</p>	リース料等	307百万円	駐車場代	119百万円	合計	427百万円	関係会社よりの受取配当金	45百万円	建物	9百万円	工具、器具及び備品	1百万円	その他	1百万円	合計	12百万円	用途	種類	場所	金額	店舗	リース資産等	静岡県 (4件)	151百万円	店舗	リース資産等	神奈川県 (4件)	279百万円	店舗	リース資産等	東京都 (1件)	44百万円	種類	金額	建物	6百万円	リース資産	466百万円	その他	3百万円	合計	475百万円	<p>※2 その他の賃借料の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料等</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>駐車場代</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>静岡県 (7件)</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県 (9件)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東京都他 (9件)</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産評価基準等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。</p>	リース料等	181百万円	駐車場代	126百万円	合計	307百万円	関係会社よりの受取配当金	231百万円	建物	12百万円	工具、器具及び備品	2百万円	その他	2百万円	合計	18百万円	用途	種類	場所	金額	店舗	建物等	静岡県 (7件)	77百万円	店舗	建物等	神奈川県 (9件)	28百万円	店舗	建物等	東京都他 (9件)	97百万円	種類	金額	建物	102百万円	リース資産	60百万円	その他	41百万円	合計	204百万円
リース料等	307百万円																																																																																				
駐車場代	119百万円																																																																																				
合計	427百万円																																																																																				
関係会社よりの受取配当金	45百万円																																																																																				
建物	9百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																				
その他	1百万円																																																																																				
合計	12百万円																																																																																				
用途	種類	場所	金額																																																																																		
店舗	リース資産等	静岡県 (4件)	151百万円																																																																																		
店舗	リース資産等	神奈川県 (4件)	279百万円																																																																																		
店舗	リース資産等	東京都 (1件)	44百万円																																																																																		
種類	金額																																																																																				
建物	6百万円																																																																																				
リース資産	466百万円																																																																																				
その他	3百万円																																																																																				
合計	475百万円																																																																																				
リース料等	181百万円																																																																																				
駐車場代	126百万円																																																																																				
合計	307百万円																																																																																				
関係会社よりの受取配当金	231百万円																																																																																				
建物	12百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	2百万円																																																																																				
その他	2百万円																																																																																				
合計	18百万円																																																																																				
用途	種類	場所	金額																																																																																		
店舗	建物等	静岡県 (7件)	77百万円																																																																																		
店舗	建物等	神奈川県 (9件)	28百万円																																																																																		
店舗	建物等	東京都他 (9件)	97百万円																																																																																		
種類	金額																																																																																				
建物	102百万円																																																																																				
リース資産	60百万円																																																																																				
その他	41百万円																																																																																				
合計	204百万円																																																																																				



（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2010年2月21日 至 2011年2月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	18,613	1,970	—	20,583
合計	18,613	1,970	—	20,583

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1,970株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 2011年2月21日 至 2012年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,682,678	2,000	—	34,684,678
合計	34,682,678	2,000	—	34,684,678
自己株式				
普通株式	20,583	184	—	20,767
合計	20,583	184	—	20,767

（注1） 普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による新株の発行による増加2,000株

（注2） 普通株式の自己株式の株式数の増加184株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高 (百万円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	11
合計		—	—	—	—	—	11

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年5月17日 定時株主総会	普通株式	138	4.00	2011年2月20日	2011年5月18日
2011年9月29日 取締役会	普通株式	138	4.00	2011年8月20日	2011年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2012年5月14日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年5月14日 定時株主総会予定	普通株式	138	利益剰余金	4.00	2012年2月20日	2012年5月15日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)					当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)				
1 リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	5,021	3,085	465	1,469	建物	4,998	3,314	457	1,226
工具、器具及び備品	699	556	34	108	工具、器具及び備品	246	146	10	89
その他	11	9	—	2	その他	7	6	—	0
ソフトウェア	36	30	2	3	ソフトウェア	8	7	—	0
合計	5,768	3,682	501	1,584	合計	5,261	3,475	468	1,317
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年以内 343百万円 1年超 1,890百万円 合計 2,233百万円 リース資産減損勘定期末残高 503百万円					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年以内 291百万円 1年超 1,609百万円 合計 1,900百万円 リース資産減損勘定期末残高 471百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 542百万円 リース資産減損勘定の取崩額 50百万円 減価償却費相当額 514百万円 支払利息相当額 59百万円 減損損失 466百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 392百万円 リース資産減損勘定の取崩額 92百万円 減価償却費相当額 329百万円 支払利息相当額 49百万円 減損損失 60百万円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 352百万円 1年超 1,251百万円 合計 1,604百万円					2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 337百万円 1年超 1,156百万円 合計 1,493百万円				

(金融商品関係)

当事業年度(自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入による間接金融のほか、株式発行による直接金融によっております。受取手形及び売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。差入保証金の一部については、抵当権を設定するなど保全措置を講じております。買掛金については、そのすべてが1年以内の支払期限であります。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、長期借入金は固定金利のため変動リスクはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2012年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,244	2,244	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,513	3,513	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	556	556	—
(4) 長期貸付金(*1) 貸倒引当金(*2)	1,342 △27		
	1,314	1,409	94
(5) 差入保証金 貸倒引当金(*2)	7,757 △4		
	7,753	7,488	△265
資産計	15,383	15,212	△170
(6) 支払手形及び買掛金	9,486	9,486	—
(7) 短期借入金	1,000	1,000	—
(8) 長期借入金(*3)	3,360	3,358	△1
(9) 預り保証金	777	757	△19
負債計	14,624	14,602	△21

(\*1) このうち3百万円については、流動資産の「その他」に計上しております。

(\*2) 長期貸付金、並びに差入保証金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券の取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、並びに(5) 差入保証金

主な長期貸付金、並びに差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によりおります。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(9) 預り保証金

預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(注) 2 非上場株式(貸借対照表計上額26百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(2011年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	295百万円
(2) 関連会社株式	147百万円
計	442百万円

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(2012年2月20日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	261百万円
(2) 関連会社株式	147百万円
計	408百万円

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	94	69	25
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	94	69	25
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	461	602	△140
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	461	602	△140
合計		556	671	△115

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について29百万円（その他有価証券の株式29百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、共同委託契約の適格退職年金制度を設けておりましたが、2011年9月1日にその全てについて確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

イ	退職給付債務の減少	2,590百万円
ロ	年金資産の減少	△1,775百万円
ハ	未認識数理計算上の差異	△337百万円
<hr/>		
ニ	退職給付引当金の減少(イ+ロ+ハ)	478百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は2,277百万円(適格退職年金制度からの移換額1,560百万円を含む)であります。未移換額は4年間で移換する予定であり、未払金178百万円と長期未払金528百万円に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ	勤務費用	101百万円
ロ	利息費用	31百万円
ハ	期待運用収益	△23百万円
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	34百万円
<hr/>		
ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	143百万円
<hr/>		
ヘ	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	337百万円
ト	その他	121百万円
<hr/>		
チ	計	603百万円

(注) 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2011年2月20日)	当事業年度 (2012年2月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 177百万円</p> <p>貸倒引当金 2百万円</p> <p>退職給付引当金 211百万円</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 47百万円</p> <p>未払事業税 25百万円</p> <p>未払カード販促費 481百万円</p> <p>会員権評価損 10百万円</p> <p>減損損失 802百万円</p> <p>その他 141百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,899百万円</p> <p>評価性引当額 △536百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,362百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △5百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △5百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,356百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 184百万円</p> <p>貸倒引当金 39百万円</p> <p>退職給付制度変更による未払金 271百万円</p> <p>未払事業税 49百万円</p> <p>ポイント引当金 455百万円</p> <p>減損損失 648百万円</p> <p>減価償却超過額 156百万円</p> <p>資産除去債務 313百万円</p> <p>その他 195百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,315百万円</p> <p>評価性引当額 △692百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,622百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △4百万円</p> <p>資産除去債務に対する除去費用 △97百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △102百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,520百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1%</p> <p>住民税均等割 7.7%</p> <p>評価性引当額の増減 △8.5%</p> <p>欠損金当期控除額 △3.9%</p> <p>その他 0.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税負担率 35.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △11.8%</p> <p>住民税均等割 14.3%</p> <p>評価性引当額の増減 28.3%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 5.1%</p> <p>その他 3.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税負担率 80.2%</p>

(持分法損益等)

当事業年度(自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)

関連会社に対する投資の金額	147百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	79百万円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	51百万円

(資産除去債務関係)

当事業年度末(2012年2月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当社は、営業店舗及び賃貸店舗等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年から20年、割引率は1.77%から2.01%を採用しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	805百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	83百万円
時の経過による調整額	13百万円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△15百万円</u>
期末残高	<u>886百万円</u>

(注)当事業年度により「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)

当社は、ドラッグストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)		当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)	
1株当たり純資産額	610.60円	1株当たり純資産額	607.02円
1株当たり当期純利益金額	33.99円	1株当たり当期純利益金額	5.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.13円

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2011年2月20日)	当事業年度 (2012年2月20日)
純資産の部の合計額 (百万円)	21,171	21,052
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	21,164	21,041
差額の主な内訳 (百万円) 新株予約権	6	11
普通株式の発行済株式数 (株)	34,682,678	34,684,678
普通株式の自己株式数 (株)	20,583	20,767
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	34,662,095	34,663,911

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
当期純利益 (百万円)	1,159	177
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,159	177
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,662,095	34,663,496
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加額 (株)	11,396	25,423
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表者の変動

代表取締役副社長兼副社長執行役員 営業統括担当兼営業本部長  
 松嶋 成悟 (現 副社長執行役員 営業統括担当兼営業本部長)  
 顧問  
 井元 哲夫 (現 代表取締役会長)

## ② その他の役員の変動

取締役兼執行役員 経営企画室長  
 山中 透 (現 執行役員 経営企画室長)  
 取締役  
 君澤 安生 (現 専務取締役)  
 医療・開発本部長付  
 武市 守弘 (現 取締役 医療・開発本部長付)

## ③ 変動予定日

2012年5月14日

ただし、取締役の変動については、2012年5月14日開催予定の第65期定時株主総会における選任を条件としております。

## (2) その他

## 商品部門別売上状況

区分	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
一般食料品	14,472	13.7%	108.1%
雑貨品	31,661	30.0%	102.9%
医薬品	18,299	17.3%	100.4%
調剤薬品	12,753	12.1%	121.7%
化粧品	26,992	25.5%	99.8%
その他	1,470	1.4%	113.7%
合計	105,649	100.0%	104.4%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前期比はいずれもスーパーマーケット事業における売上高の影響を除いた前期商品部門別売上高との比較を行った参考値です。